

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月22日

上場会社名 フューチャー株式会社 上場取引所 東

コード番号 4722 URL https://www.future.co.jp

代 表 者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 恭文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松下 恭和 TEL 03-5740-5724

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	55, 282	6. 5	14, 168	5. 1	11, 713	1. 0	7, 917	△1.1
2024年12月期第3四半期	51, 916	17. 4	13, 483	18. 7	11, 599	11. 7	8, 006	12. 5

(注)包括利益 2025年12月期第3四半期 8,000百万円(41.0%) 2024年12月期第3四半期 5,672百万円(△24.6%)

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
2025年12月期第3四半期	89. 31
2024年12月期第3四半期	90. 36

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年12月期第3四半期	92, 346	59, 678	64. 6	672. 99
2024年12月期	92, 048	55, 489	60. 3	626. 10

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 59,678百万円

2024年12月期 55,489百万円

2 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円 銭	円銭	円銭	円銭
2024年12月期	_	21.00	_	21. 00	42. 00
2025年12月期	_	23. 00	_		
2025年12月期(予想)				23. 00	46. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	EBIT	DA	営業	利益	親会社株式する当期	主に帰属]純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76, 000	8.8	19, 210	10. 2	16, 050	9. 4	11, 460	11.0	129. 31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期3Q	95, 328, 000株	2024年12月期	95, 328, 000株
2025年12月期3Q	6, 652, 039株	2024年12月期	6, 700, 416株
2025年12月期3Q	88, 650, 967株	2024年12月期3Q	88, 604, 749株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監 : 無 査法人によるレビュー
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	. 当四半期決算に関する定性的情報	. 2
	(1) 経営成績に関する説明	. 2
	(2) 財政状態に関する説明	. 3
2.	. 四半期連結財務諸表及び主な注記	• 4
	(1) 四半期連結貸借対照表	• 4
	(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	. 6
	(第3四半期連結累計期間)	. 6
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	. 8
	(継続企業の前提に関する注記)	. 8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 8
	(会計方針の変更)	. 8
	(セグメント情報等の注記)	. 9
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	.1(

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間における経済環境を見ますと、ウクライナや中東における紛争、米国トランプ政権による保護主義的な貿易政策等により世界経済の不確実性は増しております。また、国内の物価及び金利は上昇傾向にあります。

こうした経済環境下でも、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)による業務改革、生産性の向上による深刻な人手不足への対応、国際情勢を踏まえたBCP(事業継続計画)の観点からの企業全体のサプライチェーンの見直し等、ITを通じた経営改革や業務改善の動きは引き続き旺盛であり、活発なIT投資が続いています。また、AI(生成AIを含む)を活用した新たなデジタルサービスの開発や業務効率化の動きも加速しています。

このような状況のもと当社グループは、フューチャーアーキテクト株式会社において、金融機関向け勘定系システムである「次世代バンキングシステム」を、昨年に稼働開始した1行目に続き、本年7月に2行目の安定稼働を開始させました。また、3行目、4行目及び5行目も導入に向けて進捗しております。これに加えて、前期第2四半期から損益を連結した株式会社リヴァンプの業績が当期において通期寄与することなどから、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は55,282百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は11,713百万円(同1.0%増)となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、防衛特別法人税の影響を反映したことなどから7,917百万円(同1.1%減)となりました。

各セグメントの業績(売上高・営業利益)については以下のとおりです。

① I Tコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社(フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む)では、政府が主導する 医療DXに関連するシステム構築のプロジェクトのほか、小売業、食品卸、金融等様々な業界のDXに関する大規 模プロジェクトが立ちあがり、順調に進捗しております。

当社の中長期的な成長に資する、知財を活用した案件については、金融機関向け勘定系システムである「次世代バンキングシステム」の2行目を7月に安定稼働を開始させたほか、3行目、4行目及び5行目が、導入に向けて進捗しております。また、アパレル向け基幹プラットフォームシステム「FutureApparel」導入の大型プロジェクトにおける開発フェーズが順調に進捗しております。

これらの結果、売上高は前年同期比で増収となりました。一方で、第1四半期に大規模プロジェクト獲得のために営業活動に注力したことや、当社社員の増加に伴う本社ビルの増床及び改修により一過性のオフィス改修費用を計上したこと、知財及びAI等の研究開発投資に係る費用を計上したことなどから、営業利益は前年同期比で減益となりました。

フューチャーインスペース株式会社は、PLM事業への本格参入による新規大型案件の獲得や、DXコンサルティング案件の価値訴求が売上に寄与したものの、ソリューション案件の受注が計画を大きく下回ったことにより、前年同期比で減収減益となりました。

FutureOne株式会社は、強みであるオリジナルのパッケージソフトウエア「InfiniOne」の販売において、鉄鋼業など業界特化型の営業展開による新規受注の拡大に加え、付加価値の提案による既存顧客からの受注が拡大し、前年同期比で増収増益となりました。

フューチャーアーティザン株式会社は、PLM事業への本格参入による新規大型案件の獲得や、DXコンサルティング案件の価値訴求が売上に寄与したものの、プロジェクトの受注が計画を下回ったことに加え、グループ間の事業移管の影響及びソフトウエアの償却負担の増加などから、前年同期比で減収減益となりました。

フューチャーセキュアウェイブ株式会社は、新規のセキュリティサービス案件の受注に加え、既存顧客の機器更改やセキュリティ関連商材の保守更新等の案件の受注が好調であり、前年同期比で増収増益となりました。

株式会社リヴァンプは、様々な企業の経営を支援する経営マーケティング事業、基幹システム刷新や全社構造改革コンサルティングを行うDX事業がともに計画を上回りました。加えて、経営マーケティング事業において、支援先の企業価値向上に伴う成功報酬売上を計上しました。同社は前第2四半期連結会計期間から新規に損益を連結しており、当連結会計年度より業績が通期寄与します。

この結果、本セグメントの売上高は49,409百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は12,078百万円(同6.6%増)と 増収増益となりました。

② ビジネスイノベーション事業

株式会社YOCABITOは、収益性の高いプライベートブランドの商品は計画通り販売が進んだものの、酷暑の影響により主力のキャンプ用品や秋冬アパレル等の売上が伸び悩み、前年同期比で減収減益となりまし

東京カレンダー株式会社は、コンテンツ事業における広告売上や積極的なイベント開催による収益に加え、「東カレデート」等のネットサービス収入が堅調に推移したことにより、前年同期比で増収増益となりました。

ライブリッツ株式会社は、スポーツチーム及び小売業向けのシステム導入案件が順調に推移したことに加え、デジタル野球教室などスポーツDXの案件を推進したものの、大型の開発案件がピークアウトした影響から売上高は前年同期比で減収となりました。一方、コストを適切にコントロールした結果、営業利益は前年同期比で増益となりました。

株式会社キュリオシティは、腕時計などの海外ラグジュアリーブランドのストアデザインが順調に進捗している ものの、前第3四半期に完了したジュエリーブランドの複数の大型ストアデザインが当期はないことから、反動減 により売上高、営業利益は前年比で減収減益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は5,871百万円(前年同期比14.1%減)、営業損失は128百万円(前年同期は営業利益364百万円)となり、前年同期比で減収、営業赤字となりました。

(注) 上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は92,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円増加しました。その主な要因は、配当金及び法人税等の支払により現金及び預金が減少(前連結会計年度末比△1,087百万円)した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が増加(同+1,827百万円)したこと等によるものです。

負債は32,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,891百万円減少しました。その主な要因は、返済により長期借入金が減少(前連結会計年度末比△2,142百万円)したこと等によるものです。

純資産は59,678百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,188百万円増加しました。その主な要因は、利益の積み上げ等により利益剰余金が増加(前連結会計年度末比+4,016百万円)したこと等によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32, 374	31, 287
受取手形、売掛金及び契約資産	15, 208	17, 035
商品及び製品	825	625
仕掛品	20	32
その他	2, 358	2, 526
貸倒引当金	$\triangle 0$	$\triangle 32$
流動資産合計	50, 787	51, 474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 981	2, 257
減価償却累計額	△1, 486	△1,519
建物及び構築物(純額)	494	738
土地	0	0
その他	2, 769	2, 678
減価償却累計額	△2, 235	△1, 619
その他(純額)	533	1, 058
有形固定資産合計	1, 029	1, 798
無形固定資産		
のれん	11, 168	10, 484
ソフトウエア	3, 323	2, 927
顧客関連資産	9, 982	9, 413
技術関連資産	1,010	917
その他	11	16
無形固定資産合計	25, 496	23, 759
投資その他の資産		
投資有価証券	13, 048	13, 585
敷金及び保証金	1, 559	1,531
繰延税金資産	0	_
その他	133	201
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	14, 735	15, 313
固定資産合計	41, 261	40, 871
資産合計	92, 048	92, 346

())()			_	_	\Box	
(単位	1/	•	\Box	\vdash	щ١	

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 239	1, 308
1年内返済予定の長期借入金	2, 856	2, 856
未払金	2, 636	1,624
未払法人税等	3, 480	2, 191
賞与引当金	293	2, 078
品質保証引当金	96	38
プロジェクト損失引当金	33	45
その他	5, 237	4, 079
流動負債合計	15, 874	14, 221
固定負債		
長期借入金	15, 000	12, 858
資産除去債務	355	434
繰延税金負債	5, 253	5, 047
その他	74	106
固定負債合計	20, 685	18, 446
負債合計	36, 559	32, 667
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 000	4,000
資本剰余金	146	219
利益剰余金	48, 227	52, 243
自己株式	△2, 186	△2, 170
株主資本合計	50, 187	54, 292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5, 260	5, 350
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	36	34
その他の包括利益累計額合計	5, 302	5, 385
純資産合計	55, 489	59, 678
負債純資産合計	92, 048	92, 346

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	51, 916	55, 282
売上原価	26, 380	28, 439
売上総利益	25, 535	26, 842
販売費及び一般管理費		·
役員報酬	610	670
給料及び賞与	5, 897	6, 458
雑給	257	286
地代家賃	835	1, 025
研修費	702	623
研究開発費	943	1, 147
減価償却費	881	952
採用費	811	875
のれん償却額	503	683
その他	2, 493	2, 405
販売費及び一般管理費合計	13, 936	15, 129
営業利益	11, 599	11, 713
営業外収益		
受取利息	5	42
有価証券利息	_	5
受取配当金	162	168
持分法による投資利益	123	151
投資有価証券売却益	145	107
その他	57	40
営業外収益合計	494	516
営業外費用		
支払利息	104	131
投資事業組合運用損	69	58
為替差損	29	49
金融手数料	220	_
その他	0	2
営業外費用合計	423	241
経常利益	11,670	11, 988
特別利益		
投資有価証券売却益	166	278
特別利益合計	166	278
特別損失		
投資有価証券評価損		122
特別損失合計	_	122
税金等調整前四半期純利益	11, 837	12, 144
法人税、住民税及び事業税	4, 411	4, 605
法人税等調整額	△580	△378
法人税等	3, 830	4, 227
四半期純利益	8,006	7, 917
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8, 006	7, 917

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2024年1月1日	(自 2025年1月1日
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 2,331$	89
繰延ヘッジ損益	$\triangle 3$	$\triangle 4$
為替換算調整勘定	0	$\triangle 2$
その他の包括利益合計	△2, 334	83
四半期包括利益	5, 672	8,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5, 672	8,000

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

							<u> </u>
	:	報告セグメント		7 0 11.		Tim this store	四半期連結
	I Tコンサル ティング& サービス事業	ベーション事	計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表計上額(注3)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	45, 054	6, 715	51, 769	146	51, 916	_	51, 916
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58	118	177	351	529	△529	_
≒	45, 113	6, 833	51, 947	498	52, 445	△529	51, 916
セグメント利益 又は損失(△)	11, 332	364	11, 696	△71	11, 625	△26	11, 599

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社リヴァンプを取得したことに伴い、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含め、関連会社1社を持分法適用関連会社としております。これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の「ITコンサルティング&サービス事業」のセグメント資産が30,129百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITコンサルティング&サービス事業」セグメントにおいて、株式会社リヴァンプを取得したことに伴い、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含め、関連会社1社を持分法適用関連会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において10,815百万円であります。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	I Tコンサル ティング&	ベーション事	計	その他 (注 1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	サービス事業	業					(E0)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	49, 356	5, 760	55, 116	166	55, 282	_	55, 282
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53	111	164	550	714	△714	_
計	49, 409	5, 871	55, 280	716	55, 997	△714	55, 282
セグメント利益 又は損失(△)	12, 078	△128	11, 950	9	11, 959	△246	11, 713

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社 (テクノロジー部門を除く) の収益並びに費用の額であります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)		
減価償却費	1,381 百万円	1,771 百万円		
のれんの償却額	503	683		